

第4節

ロシア

1 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、18（平成30）年に再選を果たした。同大統領は同年5月の就任演説において、ロシアが強く、積極的で、かつ影響力を有する国際社会の一員であり、国家の安全と防衛力は確実に保障されていると述べたほか、生活の質、幸福、安全、健康が重要事項であると言及し、ロシアは歴史的に何度も不死鳥のごとく復活してきたとして、今後の躍進を確信している旨表明した。

同年3月、大統領選挙前に行われた年次教書演説で、プーチン大統領は「今日のロシアは強力な対外的経済力と防衛力を持つ主要な大国の一つである」と述べたほか、戦略核戦力をはじめとする装備の近代化や米国内外におけるミサイル防衛システム配備への対抗手段としての新型兵器開発について強調した。そのうえで、ロシアの軍事力が世界の戦略的な均衡の維持につながっているとの認識を示し、国際安全保障及び文明の持続的発展の新たなシステム構築に向けて交渉する用意がある旨表明している。

その一方で、ソ連時代に米国との間で締結された史上初の特定兵器全廃条約であった中距離核戦力（INF）全廃条約は、米国が主張するところのロシアの条約違反による米国の脱退通告を受け、19（令和元）年8月に終了し、米露両国はそれぞれ中距離ミサイルの開発の意向を表明している。

Q参照 本章1節（米国）

14（平成26）年のウクライナ危機以降、ロシアは主要7か国首脳会議（G7サミット）の参加資格停止や経済制裁等、対外的に厳しい状況におかれているが、ロシアと深い経済関係を有する一部の諸国内では、長引く制裁による経済的負担に対する「制裁疲れ」ともいえる現象が生じている。一方、ロシア側は輸入代替が進むなど、制裁への抗たん性を高めているほか、外交面においても、プーチン大統領は「国際情勢で重要な役割を果た

す機関がほかにある」との立場を示し、上海協力機構（SCO）や新興国5か国（BRICS）など欧米諸国が参加しない多国間外交の場やG20などで存在感を示している。

また、軍事分野においても中東やアフリカ地域などで存在感を示している。15（平成27）年9月以降、ロシアはシリアへの軍事介入を実施し、同国内における拠点を確保しつつ、遠隔地にその軍事力を迅速かつ継続的に展開する能力があることを示すとともに、トルコとともに非武装地帯を設置する覚書を結ぶなど、シリア情勢をめぐる存在感の増大は中東への影響力拡大に向けた動きとして注目される。ショイグ国防相は19（令和元）年9月、テレビのインタビューで「シリア紛争へのロシアの軍事介入はシリア解放のみならず、世界政治へのロシアの復帰、現代世界の多極化を意味した」と言明した。

同年10月、ロシアは、戦略爆撃機Tu-160×2機などを南アフリカに初めて派遣するとともに同年11月には、南アフリカ沖でロシア、中国、南アフリカの海軍による初の3か国共同演習を実施した。また同年12月、インド洋北部等で、ロシア、中国、イランの海軍による初の3か国共同演習を実施した。

さらに、武器輸出分野においても、NATO加盟



BRICS首脳会議（2019年11月ブラジル）
【EPA=時事】



南アフリカを初訪問した戦略爆撃機TU-160。手前はロシアのコピラシ遠距離航空部隊司令官(右)と南アフリカのマピサヌカクラ国防・退役軍人相。
【ロシア国防省】

2 安全保障・国防政策

1 基本姿勢

ロシアは、ウクライナ危機やシリアへの軍事介入など対外政策の諸要因を背景に15(平成27)年12月に改訂された「国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、多極化しつつある世界で、ロシアの役割はますます増大していると捉えている。また、NATOの活動活発化や加盟国の拡大を国家安全保障に対する脅威と認識しているほか、米国のミサイル防衛(MD)システムの欧州及びアジア太平洋地域などへの配備をグローバルかつ地域的な安定性を低下させるものとして警戒感を示している。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア軍をはじめとする軍事力の戦闘準備態勢を維持することにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施している。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として14(平成26)年12月に改訂された「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的MDシステムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大してい

国であるトルコに対して最新兵器の売り込みを図るなど、輸出先の拡大を図っている。

こうした中、プーチン大統領は20(令和2)年1月、大統領任期の変更を含む憲法改正案を議会に提出した。プーチン大統領が任期満了を迎える24(令和6)年以降の体制構築への布石との指摘もあり、今後、同大統領の任期末を見据えたロシアの動向が注目されている。

るとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義(テロリズム)の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険性と定義し、警戒を強めている。

核兵器については、同ドクトリンにおいて、核戦争や通常兵器による軍事紛争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、十分な核抑止力を維持することとしている。また、核その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国家存続の脅威にさらされた場合、核兵器による反撃を行う権利を留保している。

また、軍の平時の任務として北極におけるロシアの権益擁護が新たに追加されている。

さらに、「海洋ドクトリン」(15(平成27)年7月承認)に基づき、19(令和元)年8月に改訂された「2030年までのロシア連邦海洋活動発展戦略」においては、「ロシアの長期的な海洋活動発展の主要優先事項」として、海軍の部隊に「戦略的非核抑止力を持たせることを目的としてその発展を図ること」が明記されている。

国防費については11(平成23)年以降16(平成28)年度(執行額)までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続していたが、17(平成29)年度以

降は減少に転じ、GDP比では16（平成28）年度の4.4%をピークに20（令和2）年度では2.9%まで縮小しており、当面は3%以下の水準で推移する見通しである¹。

Q参照 図表 I -2-4-1（ロシアの国防費の推移）

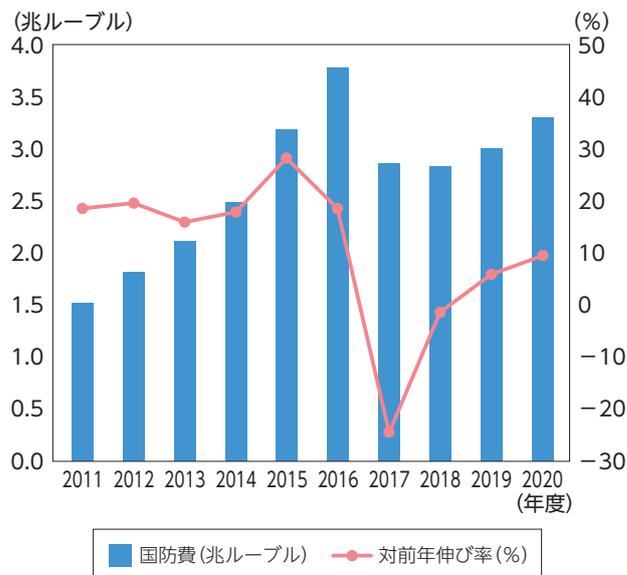
2 軍改革

ロシアは、97（平成9）年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。また、兵員の削減と機構面の改革（師団中心から旅団中心の指揮機構への改編）、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入を含む軍の近代化などが進められている。

軍の「コンパクト化」については、16（平成28）年をもって100万人とすることとされた。10（平成22）年12月以降は、従来の6個軍管区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドを設置し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、航空宇宙軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。なお、14（平成26）年12月には、北極を担当する北部統合戦略コマンドの活動が開始された。

軍の「近代化」については、新型装備の比率を20（令和2）年までに70%にまで高めるとしており、19（令和元）年12月の時点で、軍全体で平均

図表 I -2-4-1 ロシアの国防費の推移



(注) ロシア連邦国庫公表「連邦予算執行報告」(11～19年度は執行額、20年度は当初予算額)

60～65%を達成した旨発表しているほか、核の3本柱（大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機）における現代的な兵器の割合は82%に達したとされる。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度（下士官・兵卒が対象）の導入が進められている。契約軍人の数は、15（平成27）年に初めて徴集兵を上回り、今後も契約軍人の割合を増やしていくとされている。

3 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

Q参照 図表 I -2-4-2（ロシア軍の配置と兵力（イメージ））

1 核戦力

ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦

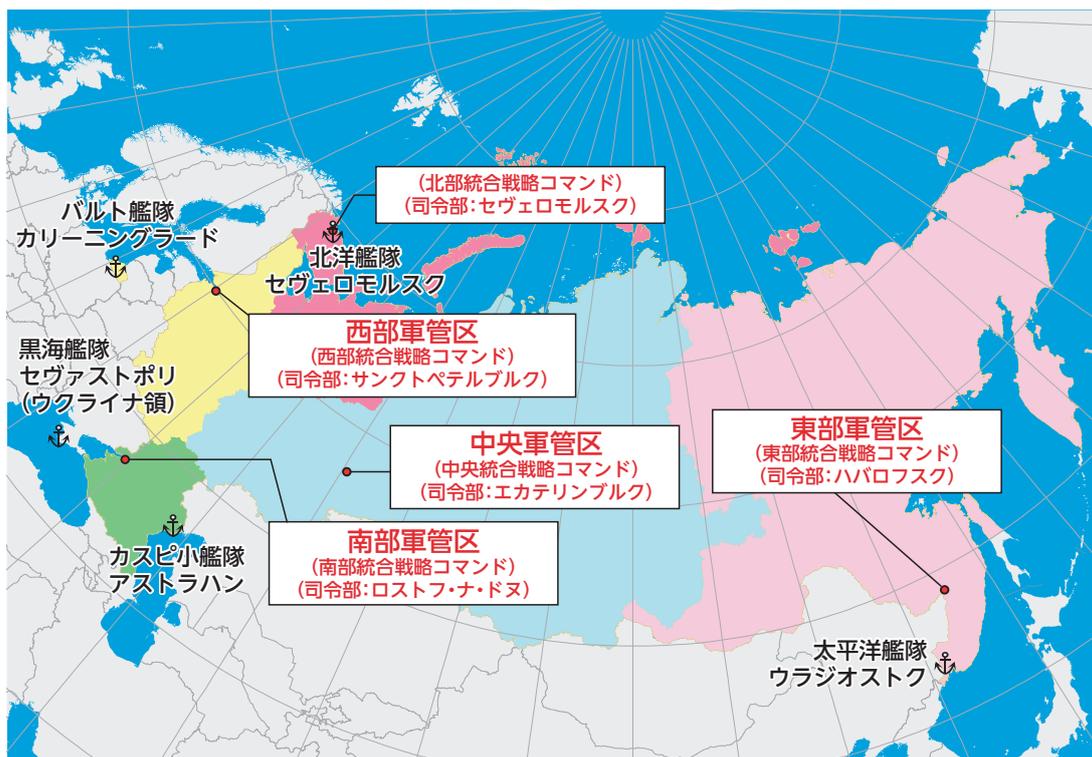
力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、即応態勢の維持に努めていると考えられる。

戦略核戦力については、ロシアは、依然として米国に並ぶ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）と長距離爆撃機（Tu-95「ベア」、Tu-160「ブラックジャック」）を保有している。

ロシアは米国との間で締結した新戦略兵器削減条約で定められた戦略核兵器の削減義務を負っており、この枠内で、ロシアは、「装備国家綱領」に基づく核戦力の近代化を優先させる方針に従い、

¹ ロシア財務省及びロシア連邦国庫公表資料による。

図表 I -2-4-2 ロシア軍の配置と兵力 (イメージ)



総兵力		ロシア
		約90万人
陸上戦力	陸上兵力	約33万人
	戦車	T-90、T-80、T-72など 約2,800両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約13,000両)
海上戦力	艦艇	1,130隻 約205トン
	空母	1隻
	巡洋艦	4隻
	駆逐艦	13隻
	フリゲート	16隻
	潜水艦	71隻
	海兵隊	約35,000人
航空戦力	作戦機	1,470機
	近代的戦闘機	MiG-29 142機 Su-30 133機 MiG-31 112機 Su-33 17機 Su-25 216機 Su-34 122機 Su-27 119機 Su-35 90機 (第4世代戦闘機 合計934機)
	爆撃機	Tu-160 16機 Tu-95 60機 Tu-22M 62機
参考	人口	約1億4,194万人
	兵役	1年(徴集以外に契約勤務制度がある)

(注) 資料は、Military Balance 2020などによる。陸上兵力は地上軍28万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。

引き続き新規装備の開発・導入の加速化に努めている。

11（平成23）年以降、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられている「ヤルス」の部隊配備を進めているほか、ミサイル防衛システムの突破能力を有する弾頭を搭載可能とされる大型のICBM「サルマト」を開発中である。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載するボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）は、3隻が就役しており、今後、北洋艦隊及び太平洋艦隊にそれぞれ4隻配備される予定である。

非戦略核戦力については、ロシアは、射程500km以上、5,500km以下の地上発射型短距離及び中距離ミサイルを米国とのINF全廃条約に基づき91（平成3）年までに廃棄し、翌年に艦艇配備の戦術核も各艦隊から撤去して陸上に保管したが、その他の多岐にわたる核戦力を依然として保有しており、近年では、通常弾頭又は核弾頭を搭載可能とされる地上発射型ミサイル・システム「イスカデル」や海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」の配備も進めている。

米国は13（平成25）年5月以降、ロシアのINF全廃条約違反を指摘するとともに条約遵守への回

ICBM「サルマト」

諸元・性能
開発中

概説

新型の大型ICBM。極超音速の弾頭等、幅広い種類の弾頭を搭載可能であるほか、事実上射程に制限がなく、北極又は南極経由で目標を攻撃可能とされる。2021年配備予定。



【ロシア国防省】

ボレイ級潜水艦

諸元・性能

水中排水量：1万9,711トン
最大速度：25ノット（時速約46km）

主要兵装：SLBM「ブラヴァ」（最大射程8,300km）

概説

12（平成24）年に1番艦が就役したロシア海軍の新型弾道ミサイル（戦略）原子力潜水艦。SLBMを16発搭載可能。太平洋艦隊には15（平成27）年から配備



【JANES】

海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」

諸元・性能

射程：潜水艦発射型（対地）約2,000km、水上艦発射型（対地）約1,500km
速度：マッハ0.8

概説

シリアでの作戦で使用した実績がある。様々なプラットフォームに搭載可能であるほか、INF全廃条約で開発・保有が禁止されている地上発射型の中距離巡航ミサイルであると米国から指摘された9M729のもとになったとの指摘もある。



【ロシア国防省】

解説 「イスカデル」とは

ロシアの戦術用地対地ミサイル・システム「9K720イスカデル」。対応するミサイルには弾道型（9M723など）と巡航型（9M728、9M729など）の2タイプがあり、前者が「イスカデル-M」（米国国防省呼称：SS-26/NATO呼称：Stone）、後者が「イスカデル-K」と呼称されることもある。弾道型ミサイル9M723については、北朝鮮が19（令和元）年5月4日、同月9日、7月25日及び8月6日に発射した短距離弾道ミサイルと外見上類似点がある。9M723は通常の弾道ミサイルと異なり、低空を変則的な軌道で飛翔するとされ、一般論として、こうしたものはミサイル防衛網を突破することを企図しているとの指摘がある。一方、巡航型ミサイル9M729は、14（平成26）年以降、米国からINF全廃条約で開発・保有が禁止されている地上発射型の中距離巡航ミサイルであるとの指摘を受けていた。

ロシアは、9M729の射程は500km未満であり、同条約に抵触しないと主張しているが、9M729については、射程2千kmとされる海上発射型の対地巡航ミサイル「カリブル」を基に開発されたとの指摘もあり、容易に射程の延伸が可能とされる。また、「イスカデル-M」をベースにした輸出型のミサイル・システム「9K720イスカデル-E」もあるが、性能・諸元詳細については明らかにされていない。

地上発射型ミサイル・システム「イスカデル」

諸元・性能

射程：200～500km
誘導方式：慣性+測位衛星+レーダー等
推進方式：固体式

概説

「解説」を参照



【ロシア国防省】

帰を求め続けてきたが、ロシアは条約違反を一貫して否定するとともに、米国のイーグリス・アショアが巡航ミサイル「トマホーク」も発射可能な発射機を備えており同条約違反であると非難するなど、米露の主張は平行線をたどったまま、19（令和元）年8月、同条約は終了した。ロシアは、INF全廃条約からの米側の脱退により同条約が終了したことを確認するとともに、世界の緊張を高める責任は全て米国に帰すると非難した。その上で、戦略的安定性の確保及び安全保障に関する完全な対話を再開させることは必須であり、その用意がある旨言及した。ただし、ロシア側は、米国がアジア太平洋地域への地上発射型中距離ミサイルの配備に踏み切れば、脅威に対抗するための措置をとるとの立場を表明している。地上発射型中距離ミサイルの配備の動向については、わが国周辺の安全保障環境にも大きな影響を与え得ることから、注視していくことが必要である。

2 通常戦力など

ロシアは、通常戦力についても、「装備国家綱領」に基づき開発・調達などを行っている。**Su-35戦闘機**や地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の導入に加えて、いわゆる「第5世代戦闘機」として開発されている「**Su-57**」や「T-14アルマータ」戦車などの新型装備の開発、調達及び配備も進められている。19（令和元）年8月、ロシア国防省は大型攻撃用無人機「オホートニク」が初飛行に成功したと発表した。同機は、第5世代戦闘機Su-57と組んで対空防衛を突破することが想定されているとの指摘もあり、これらの新型装備の動向にも注視していく必要がある。ロシア海軍では現在、通常動力の空母1隻を保有しているが、2030年末までに原子力空母を取得する計画であるとの報道がある。

また、近年ロシア軍は宇宙及び電磁波領域における活動を活発化させている。ロシアは、自国の早期警戒用施設などのレーダーに加え、国際科学光学ネットワーク（ISON）International Science Optical Networkの光学望遠鏡を活用するなど、宇宙状況監視（SSA）Space Situational Awareness能力を高めているほか、**対衛星ミサイル・システム「ヌドリ」**な

どの対衛星兵器の開発を推進しており、これまでに複数回の発射試験を行ったとされる。また、13（平成25）年以降、接近・近傍活動（RPO）Rendezvous and Proximity Operationsを行う衛星を低軌道と静止軌道の双方に投入しており、静止軌道上で他国の衛星への接近・隔離を頻繁に繰り返していることが観測されている。また、18（平成30）年に北大西洋条約機構（NATO）が実施した大規模軍事演習「トライデント・ジャンクチャー」の期間中に、北極圏のコラ半島所在のロシア軍がGPS信号を妨害したとされるなど、電子戦兵器を使用した活動を活発化させていることがうかがわれる。

Su-35 戦闘機

諸元・性能

速度：マッハ2.25
 主要兵装：空対空ミサイルRVV-BD（最大射程：200km）、空対艦ミサイルKh-59MK（最大射程：285km）

概説

ロシア空軍の新型多目的戦闘機であり、14（平成26）年から極東にも配備



【ロシア国防省】

第5世代戦闘機 Su-57

諸元・性能（開発中）

全長：20.8m × 幅15.0m × 高さ5.1m ステルス機
 最大離陸重量：37トン
 巡航速度：マッハ1.6

概説

超音速巡航を可能にするエンジンを開発中とされる。19（令和元）年、初号機が試験飛行中に墜落。



大型攻撃用無人機「オホートニク」と共同飛行するSu-57（下）
 【ロシア国防省】

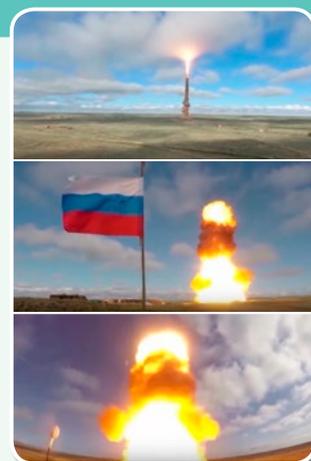
対衛星ミサイル・システム「ヌドリ」

諸元・性能

開発中

概説

発射台付き車両（TEL）から発射する対衛星ミサイルシステム。これまでに少なくとも7回の発射が確認されている。また、直近では、20（令和2）年4月、米国宇宙軍はロシアが対衛星兵器の発射試験を実施したと発表しており、ヌドリであったとの指摘もある。



【ロシア国防省】

3 新型兵器

プーチン大統領は、19（平成31・令和元）年の優先事項として、ミサイル防衛システムの突破能力が強化された近代的な戦略核戦力の必要性に触れ、今後、極超音速滑空兵器（HGV）「アヴァンガルド」^{Hypersonic Glide Vehicle}の量産を強調した。同年2月、同大統領は、HGV「アヴァンガルド」、ICBM「サルマト」、空中発射型弾道ミサイル（ALBM）「キンジャル」^{Air-Launched Ballistic Missile}などの新型兵器の開発や配備の進捗状況を半年おきに報告するよう指示したほか、最高速度約マッハ9で1,000km以上の射程を持つとされる海上発射型の極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」を開発中であることを初めて明らかにした。

19（令和元）年8月、ロシア北部アルハンゲリスク付近のロシア軍施設で、爆発によりロシア国防省及び国営原子力関連企業の職員複数が死亡する事故が起きた。爆発事故当時、近くの海域に放射性物質を運搬する特殊船舶が存在していたことなどから、ロシア軍が開発中の原子力推進式巡航ミサイル「ブレヴェスニク」の実験がなされていたとの指摘がある。

4 ロシア軍の動向

ロシア軍は、10（平成22）年以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした大規模演習を各軍管区で持ち回る形で行っており、こうした演習はロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している。19（令和元）年9月には、中央軍管区を中心に大規模軍事演習「ツェントル2019」を実施し、約12万8,000人の人員、航空機約600機、艦船15隻及び2万を超える軍用車両などを投入した。前年に極東方面で実施された「ヴォストーク2018」と同様、中国が参加したほか、インド、パキスタン及び中央アジア諸国も参加した。同年10月には、プーチン大統領の指揮のもと、各地の演習場で戦略指揮・参謀演習「グロム」が実施され、バレンツ海及びオホーツク海の原子力潜水艦から、また、プレセツク宇宙基地からそれぞれ弾道ミサイルが発射された。ロシア国防省は演習を総括し、戦略核抑止力の訓練の過程で定められたす

べての課題は完全に遂行されたと発表した。

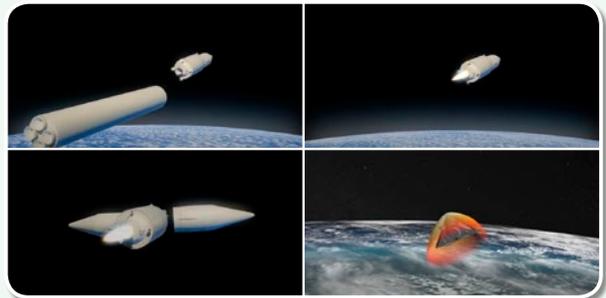
また、ロシアは国外においても諸外国との共同訓練・演習を実施している。19（令和元）年には、ラオス、南アフリカとも共同演習を実施した。

北極圏では10箇所の飛行場を建設又は再建する計画を進めていることに加えて、19（令和元）年11月にはノバヤゼムリヤ島にステルス戦闘機や極超音速の飛行物体も検知可能なレーダーを設置したと発表した。こうした軍事施設の運用再開のほか、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を実施している。例えば、アラスカ沖の国際空域やバレンツ海、ノルウェー海などにおいて長距離爆撃機Tu-95やTu-160などの飛

HGV「アヴァンガルド」

概説

マッハ20以上の速度で大気圏内を飛行し、高度や軌道を変えながらMDシステムを回避可能とされる。19（令和元）年12月配備開始。



【ロシア国防省】

ALBM「キンジャル」

諸元・性能

速度：マッハ10以上
射程：2,000km以上

概説

飛行中に機動可能な戦闘機搭載の空中発射型弾道ミサイル（ALBM）。地上発射型短距離弾道ミサイル「イスカンドル」の空中発射型との指摘もある。



【SPUTNIK/時事通信フォト】

原子力推進式巡航ミサイル「ブレヴェスニク」

諸元・性能

開発中

概説

原子力推進のため事実上射程制限がなく、低空を飛び、予測不可能な軌道を持つとされる。19（令和元）年8月に軍施設で起きた爆発事故は、この兵器開発に伴う実験が原因だったとの指摘がある。



【ロシア国防省】

行がたびたび確認されている。

また、ロシア軍は、15（平成27）年以降実施してきたシリアにおける軍事作戦を17（平成29）年12月におおむね終了した後も、シリア内の複数の基地を恒常的に運用している。

さらに、19（令和元）年6月には北洋艦隊の艦

艇部隊がキューバを訪問した。ロシア戦闘艦艇のカリブ海方面への展開はロシア史上4回目である。

このように、ロシアは軍事活動を活発化させる傾向にあり、その動向を注視していく必要がある。

4 わが国の周辺のロシア軍

1 全般

ロシアは、10（平成22）年、東部軍管区及び東部統合戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を配置し、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられる。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としていることから、他の地域の部隊の動向も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位置づけや動向について注視していく必要がある。

(1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、SLBMを搭載した1隻のデルタⅢ級SSBN及び2隻のボレイ級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されているほか、約30機のTu-95長距離爆撃機がウクラインカに配備されている。ロシアは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させていた海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、その一環として、20（令和2）年までに太平洋艦隊にボレイ級SSBNを4隻配備する計画である。

(2) 陸上戦力

軍改革の一環として師団中心から旅団中心の指揮機構への改編と戦闘部隊の常時即応部隊への移

行がおおむね完了しているとみられ、東部軍管区においては10個旅団及び2個師団約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管区においても、地対地ミサイル・システム「イスカンデル」、**地対艦ミサイル・システム「バル」**及び「バスチオン」、**地対空ミサイル・システム「S-400」**など、新型装備の導入が進められている。

地対艦ミサイル「バル」

諸元、性能

最大射程：130km

概説

沿岸防衛などを目的とした地対艦ミサイルであり、太平洋艦隊には16（平成28）年から配備。最大射程260kmとされる改良型ミサイル（3M-24U）も存在する。



【ロシア国防省】

地対艦ミサイル「バスチオン」

諸元、性能

最大射程：300km

概説

沿岸防衛などを目的とした地対艦ミサイルであり、太平洋艦隊には14（平成26）年から配備



【ロシア国防省】

地対空ミサイル・システム「S-400」

諸元、性能

最大射程：250km（対航空機）、60km（対弾道ミサイル）
最大高度：27km

概説

弾道ミサイル迎撃能力を併せ持つ防空ミサイルであり、東部軍管区には12（平成24）年から配備。最大射程400kmとされるミサイル（40N6）の存在も指摘されている。



【ロシア国防省】

(3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスク・カムチャツキーを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻（うち原子力潜水艦約13隻）、約29万トンを含む艦艇約260隻、合計約61万トンとなっている。また、多目的型のステレグシチー級フリゲートが4隻配備される予定であるほか、近く配備予定の改良型ステレグシチー級フリゲート「グレミヤシチー」は太平洋艦隊で初めての「カリブル」巡航ミサイル搭載艦とされる。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、航空宇宙軍、海軍を合わせて約400機の作戦機が配備されており、既存機種の改修やSu-35戦闘機、Su-34戦闘爆撃機など新型機の導入による能力向上が図られている。

2 わが国周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

18（平成30）年9月には東部軍管区において、1981（昭和56）年以来最大とされる大規模な演習「ヴォストーク2018」が行われ、ロシア国防省の発表によれば約30万人、戦車など約3万6,000両、艦艇約80隻、航空機約1,000機が参加した。参加部隊は最大で7,000kmの長距離機動を行い、北洋艦隊艦艇も最大で4,000海里を航行した。また、同演習には中国軍及びモンゴル軍が参加した。「ヴォストーク2018」は4つの各軍管区を持ち回る形で毎年実施される戦略的な軍事演習という位置づけで、短期間で軍事大国との大規模紛争を遂行する能力や潜在的な敵に影響力を及ぼす能力の取得に向けた取組とみられているが、本年は展開部隊の規模の大きさや同盟国以外の国が参加した点が大きな特徴であった。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備され

ている艦艇による各種演習、遠距離航海、シリアでの作戦に伴う実任務活動、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる。18（平成30）年9月、スラヴァ級ミサイル巡洋艦などのロシア海軍艦艇28隻が宗谷海峡を通航したが、冷戦終結後、防衛省として一度に公表した同海峡の通航隻数の中では過去最多である。このほか、太平洋艦隊戦力の将来的な配置の可能性にかかる調査研究を目的に、千島列島のほぼ中間に位置する松輪島^{マツア}において、調査活動が行われたほか、同島に新しい滑走路が完成したと伝えられている。また、松輪島^{マツア}及び千島列島北部に位置する幌筈島^{パラムシル}に基地を建設し、地对艦ミサイル「バル」、「バスチオン」を配備する計画との指摘もあり、北方領土及び千島列島全体にわたる沿岸防衛システム構築に向けた動きとして注目する必要がある。19（令和元）年8月には、松輪島^{マツア}に複数の「バスチオン」中隊が配備されていると報じられた。

航空機については、07（平成19）年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管制機及びSu-27戦闘機による支援を受けた

ステレグシチー級フリゲート

諸元、性能

満載排水量：2,235トン
 最大速度：26ノット
 主要兵装：対艦ミサイルSS-N-25（最大射程130km（改良型は260km））、対空ミサイル9M96（最大射程：60km）
 搭載機：ヘリ（Ka-27）1機



【ロシア国防省】

概説

07（平成19）年に1番艦が就役したロシア海軍の新型フリゲート。太平洋艦隊に2隻が配備済。今後2隻が配備予定

Su-34 戦闘爆撃機

諸元、性能

速度：マッハ1.6
 主要兵装：空対空ミサイルR-27ER1（最大射程：100km）、空対地ミサイルKh-59ME（最大射程：200km）



概説

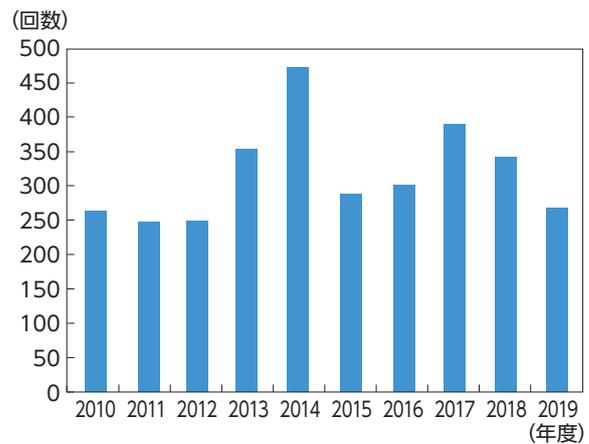
ロシア軍の新型戦闘爆撃機であり、16（平成28）年から極東にも配備。20（令和2）年2月、対領空侵犯措置により初確認。

Tu-95長距離爆撃機やTu-160長距離爆撃機の飛行も行われている。19（令和元）年度のロシア機への対応に要したスクランブル回数は前年度を下回ったものの、周回飛行が1回、領空侵犯が3件確認されるなど、引き続き活発であった。19（令和元）年6月には、Tu-95長距離爆撃機2機が日本を周回飛行するとともに、太平洋を北上する際、2度にわたり領空侵犯した。同年7月には、Tu-95長距離爆撃機2機が中国のH-6爆撃機2機とともに、日本海から東シナ海にかけて「初の中露共同哨戒飛行」を実施した。また、Tu-95の飛行支援を実施していたとされるA-50早期警戒管制機1機が島根県竹島の領海上空を侵犯した。20（令和2）年2月には、オホーツク海を飛行する

Su-34戦闘爆撃機2機が初確認された。

Q参照 図表I-2-4-3（ロシア機に対する緊急発進回数の推移）

図表I-2-4-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



5 北方領土におけるロシア軍

旧ソ連時代の1978（昭和53）年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も1個師団が国後島と択捉島に駐留しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている。

ロシアは近年北方領土における軍事施設地区の整備を進めているほか、16（平成28）年には、択捉島及び国後島への沿岸（地对艦）ミサイル配備を発表した。さらに、18（平成30）年1月には、択捉島の軍用飛行場である天寧飛行場に加え、14（平成26）年に開港した新民間空港が軍民共用となり、同年8月には同空港にSu-35戦闘機が3機配備されたと伝えられている。北方四島を含み得る諸島での軍事演習も継続して行われており、東部軍管区は19（令和元）年10月、サハリン州及び沿海地方で最大8,000名以上の人員、3,000以上の戦車や装備に加え、最大50の戦闘機やヘリコプターを使用し、仮想敵国の上陸を防ぐ訓練を実施する旨発表した。また20（令和2）年4月に

は、太平洋艦隊の艦艇等約30隻が参加する戦術訓練が択捉・国後両島の周辺海域で実施されたと伝えられた。

このように、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上の占拠のもとで、昨今、その活動をより活発化させているが、こうした動向の背景として、ウクライナ危機などを受けて領土保全に対する国民意識が高揚していることや、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土の軍事的重要性が高まっていることなどについての指摘がある。

19（令和元）年5月に開催された日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）の場では、北方領土におけるロシア軍による軍備強化について、わが国の法的立場から受け入れられない旨伝えるとともに、日本周辺におけるロシア軍機の活発な活動への懸念を表明し、ロシア側の冷静な対応を求めたところであり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向を注視していく必要がある。

6 対外関係

1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきているとの認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている²。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オープンで合理的かつ実利的に行うこととしており、無駄な対立は避け、世界各地にパートナー国をできる限り多数獲得するなど、多角的な外交を目指している。

また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており、昨今、中国とインドを重視している。特に中国については、ウクライナ危機以降、西側諸国との対立の深まりと反比例するかのように連携を強化する動きが見られる。

一方、欧米諸国との間での協力関係の強化のための取組については、ウクライナ危機を受け、引き続き試練に直面しているが、シリア情勢をめぐっては、シリアの安定やISILをはじめとする国際テロ組織への対応の観点から、協力の可能性を模索している。

今後ロシアが各国との関係を進展させるため、経済面を中心とした実利重視の対外姿勢と、安全保障面を含む政治・外交的側面とのバランスをどのようにとるか注目される。

2 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものについては、米国に対抗してきた。

軍事面においては、ロシアは、米国が欧州やアジア太平洋地域を含む国内外にMDシステムを構築していることについて、地域・グローバルな

安定性を損ない、戦略的均衡を崩すものと反発してきており、MDシステムを確実に突破できるとする戦略的な新型兵器の開発などを進めている。

ウクライナ危機をめぐって米国が14（平成26）年3月以降、ロシアとの軍事交流を中断している中、両国の航空機や艦船の接近事案がたびたび生起している。19（令和元）年6月には、フィリピン海で米軍とロシア軍の艦船が異常接近する事案が生起したが、米露双方ともに相手側による危険行為であるとして相互に非難している。

また、米国は宇宙におけるロシアの活動に警戒を強めている。20（令和2）年2月、レイモンド米宇宙コマンド司令官は、近年のロシアの衛星の活動について「異常かつ不穏」であり「責任ある宇宙活動国の行動を反映していない」とロシアを批判した。さらに、同年4月、同司令官は、ロシアによる対衛星兵器発射試験を公表するとともに、「ロシアが米国の能力の制限を目的として宇宙における軍備管理の提案を偽善的に提唱しつつ、他方では自国の対宇宙兵器計画を停止する意図は全く持っていないということのさらなる証拠である」と指摘した。

3 中国との関係

中国との関係では、15（平成27）年にS-400地对空ミサイルやSu-35戦闘機といった新型装備の輸出契約を締結したほか、2012年以降、中露海軍共同演習「海上協力」を実施するなど、緊密な軍事協力を進めている。最近では、19（令和元）年7月、ロシアのTu-95長距離爆撃機2機が中国のH-6爆撃機2機とともに、日本海から東シナ海にかけて飛行した。中露はともに、今回の共同飛行について、両国の年次軍事協力計画に基づく「初の中露共同哨戒飛行」としている。また、同年9月には、ロシアのショイグ国防相と中国中央軍事委員会の張副主席出席のもとモスクワで開かれた軍事技術協力に関する中露合同政府間委員会に

² 「ロシア連邦対外政策構想」（16（平成28）年11月）による。

解説

ロシアと中国の軍事協力の動向

かつてロシア（ソ連）と中国の間では、イデオロギー対立や武力衝突に至るほどの国境紛争により長らく関係が悪化していましたが、04（平成16）年に国境画定で最終合意して以降、根底には相互不信感を抱えつつも、ロシアによるウクライナ危機や中国の南シナ海問題などによる国際社会からの非難や米国の一極支配への対抗などを背景に「便宜的結婚」と呼ばれる戦略的な友好関係を築いてきました。最近では、プーチン大統領と習国家主席のもと、両国の関係は「蜜月時代」を迎えており、軍事分野においても、急速な経済発展に伴い軍事力増強を推し進める中国と、ソ連崩壊後衰退した軍事産業の復興を企図するロシアの利害が一致し、協力関係が進展しています。

注目すべき事例としては、ロシアの中国への武器輸出が挙げられます。従来、中国はロシア製兵器の最大の顧客でしたが、07（平成19）年のロシア製Su-27戦闘機の中国による違法コピー問題などから、ロシアは中国に対して最新兵器の輸出を抑制していたといわれています。しかし、ウクライナ危機以降、西側諸国によるロシアへの経済制裁の影響から、両国間の軍事技術協力が増えているほか、中国向けに最新兵器が輸出される傾向がうかがえます。例えば、18（平成30）年までに新型のSu-35戦闘機24機の中国への納入が確認されたほか、防空用兵器として各国から引合いの多い地对空ミサイルコンプレクスS-400の初の輸出先としてロシアは中国を選定しています。

また、演習面での協力も拡大している様子が見られます。12（平成24）年以降ほぼ毎年、実施してい

る海軍共同演習「海上協力」の内容は年々ハイレベルなものとなっているほか、18（平成30）年には、ロシアが自軍の任務遂行能力や態勢を検証するために毎年実施している大規模演習に中国がモンゴルとともに初めて参加し、注目を集めました。さらに19（令和元）年7月には、ロシアのTu-95長距離爆撃機2機と中国のH-6爆撃機2機が日本海から東シナ海にかけて初の共同哨戒飛行を実施しました。通常、編隊飛行には綿密な調整が必要となることから、両軍によるこの飛行は事前に十分な計画が練られていたものとみられます。

さらに、19（令和元）年6月の中露首脳会談で「両軍関係の新たなレベルへの格上げ」を謳う共同声明を発表し、同年9月4日には、93（平成5）年に署名した軍事協力協定に代わって新たに「軍事及び軍事技術協力に関する文書」に署名するなど、軍事協力の深化を目指す動きがみられます（内容は非公表）。この点、19（令和元）年10月、プーチン大統領が中国との関係について、「全方面における戦略的パートナーシップの同盟関係」と表現したことから、一時は中露軍事同盟復活（両国は1950（昭和25）年から1980（昭和55）年）まで、わが国及びその同盟国を仮想敵国とする軍事同盟を締結）との見方もありましたが、両国の外務・防衛当局が公式にこれを否定しています。

こうした両国の軍事・技術協力を通じて、中国軍の装備性能や運用能力が向上することは、わが国周辺の安全保障上の懸念増大につながりかねず、両国の軍事連携の動向を注視する必要があります。



共同声明署名式でのプーチン大統領と習主席
（19（令和元）年6月）【ロシア大統領府】

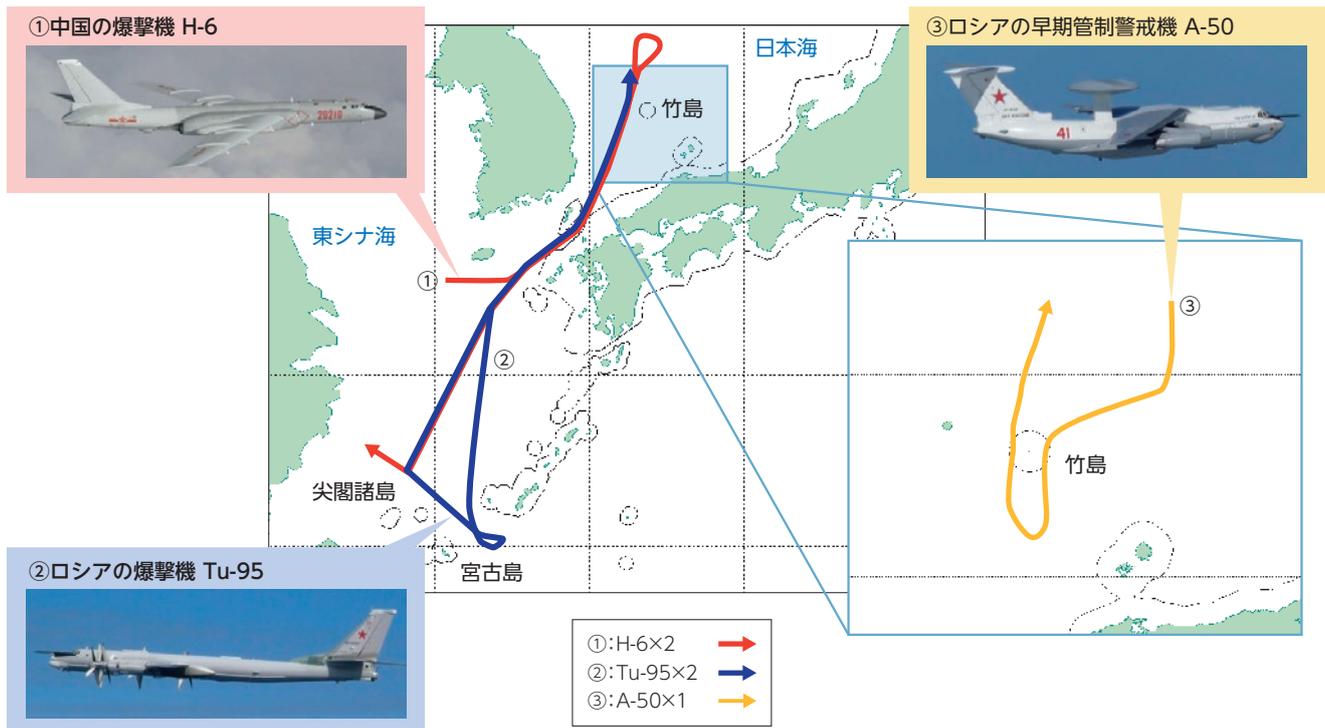


ロシアのショイグ国防相と中国中央軍事委員会の張副主席
【ロシア国防省】

において、軍事及び軍事技術協力に関する一連の文書が署名された。これに先立つ6月の中露首脳会談では、両国首脳は「新時代に突入する包括的

パートナーシップ及び戦略的相互協力の関係の発展に関する」共同声明を発表した。なお、同声明では「両軍関係の新たなレベルへの格上げ」が謳

図表 I -2-4-4 中露による共同哨戒飛行 (2019 (令和元) 年7月23日)



われていたため、両国による「軍事同盟」締結の可能性を指摘する向きもあったが、両国当局はともに軍事同盟関係を明確に否定した。

このように、中露の軍事協力が進展していることが窺われる事例が見られる中、21 (令和3) 年には、01 (平成13) 年7月に両国間で締結された「中露善隣友好協力条約」が期限切れとなるため、近年の両国の連携強化を踏まえ、今後の動向が注目される。

Q参照 図表 I -2-4-4 (中露による共同哨戒飛行 (2019 (令和元) 年7月23日))

4 ウクライナとの関係

ロシアによるクリミア「併合」後、ウクライナ東部においては、ウクライナ軍と分離派勢力との間で散発的な戦闘が続いており、14 (平成26) 年4月以降、死亡者は1万人を超えたとされる。OSCE、ロシア、ウクライナ三者が和平に向けて結んだ「ミンスク合意」³に定められた規定の多くにおいて進

捗が見られない状況が続いている。18 (平成30) 年5月にはロシア本土とクリミア半島を直接結ぶクリミア橋が開通するなど、ロシアによる事実上のクリミア半島の支配が進んでいる。

このような中、19 (令和元) 年5月、ウクライナでゼレンスキー氏が大統領に就任し、ロシアとの紛争解決・関係改善に意欲を示すと、ロシア大統領報道官は両国関係の正常化はウクライナ次第であるとの立場を見せた。同年12月、ウクライナ東部紛争の解決にかかるロシア、ウクライナ、フランス、ドイツの4か国首脳会談がパリで3年ぶりに開催され、完全な停戦、年内の被拘束者交換の実施等で合意した。同年9月及び12月、ロシアとウクライナとの間で被拘束者の交換が実施された。

5 その他諸国との関係

(1) 旧ソ連諸国との関係

ロシアは、独立国家共同体 (CIS) との二国間・
Commonwealth of Independent States
多国間協力の発展を外交政策の最も重要な方向性

3 14 (平成26) 年9月のミンスク合意は次の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止を欧州安全保障協力機構 (OSCE : Organization for Security and Co-operation in Europe) が監視、③ドネツク及びルハンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク及びルハンスク州事案に関連する起訴・科刑を禁止、⑦包括的な全国民的対話の継続、⑧ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、⑨ドネツク及びルハンスク州の前倒し選挙の実施、⑩ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、⑪ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、⑫本協議参加者の個人の安全を保証。

の一つとしている。また、自国の死活的利益がCISの領内に集中しているとし、モルドバ(トランスニストリア)、アルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、09(平成21)年8月にCISを脱退したジョージア(南オセチア、アブハジア)及び14(平成26)年3月にCISの脱退を表明したウクライナ(クリミア)にロシア軍を駐留させ、14(平成26)年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を、15(平成27)年には、南オセチアと同盟と統合に関する条約を締結するなど、軍事的影響力の確保に努めている。

中央アジア・コーカサス地域においては、イスラム武装勢力の活動の活発化に伴い、テロ対策を中心とした軍事協力を進め、01(平成13)年5月、CISの集団安全保障条約機構(CSTO)⁴の枠組みにおいて合同緊急展開部隊を創設した。また、09(平成21)年6月には、CISの合同緊急展開部隊の機能を強化した常設の合同作戦対応部隊を創設している。

かつて「ソ連崩壊は20世紀の最大の地政学的悲劇だった」とプーチン大統領は述べたが、CISやCSTOに加えて、15(平成27)年にはユーラシア経済同盟も創設されるなど、旧ソ連圏の結束・強化を図っている。

(2) アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済発展や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている。また、戦略的安定性及び対等な戦略的パートナーシップの実現のため、特に、中国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルかつ地域的な安定性維持のための重要な要素とみなし発展させるとともに、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしている。

インドとの関係では、18(平成30)年に地対空

ミサイル・システム「S-400」やアドミラル・グリゴロヴィチ級フリゲートといった新型装備の対印供給契約を結んでおり、超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発を完了し、現在、極超音速巡航ミサイル「ブラモスII」の共同開発を行っている。このほか、12(平成24)年にリース方式により提供したアクラ級攻撃型原子力潜水艦(1隻)のほか、19(平成31)年3月にも別のアクラ級潜水艦のリース契約を締結した。また、03(平成15)年以降、陸軍及び海軍のほか、近年は空軍も加わる形で露印共同演習「インドラ」を行うなど、幅広い軍事協力を継続させている。

北朝鮮の核問題については、19(令和元)年12月、中国とともに、国連安保理決議に基づく制裁を一部解除する内容を含む決議案を国連安保理理事国に配布した。

このほか、近年ラオスとも装備品及び地雷・不発弾処理の分野で防衛協力を進展させており、19(令和元)年12月、初の陸軍共同演習「ラロス2019」をラオスで実施し、両国の戦車部隊等、500人以上の人員が参加した。

わが国との関係では、互恵的協力を発展させるとしており、近年、政治、経済、安全保障など、多方面において働きかけを強めている。

(3) 欧州諸国との関係

NATOとの関係については、NATO・ロシア理事会(NRC)の枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、ウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を14年以降停止している。ウクライナ情勢をめぐって、NATOはロシアへの非難声明を発出し、東欧・バルト諸国に軍事力を追加的に展開しているが、加盟国内部ではロシアへの対応に温度差がある。

一方、19(令和元)年7月、イタリアを公式訪

4 92(平成4)年5月にウズベキスタンのタシケントにおいてアルメニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国首脳が集団安全保障条約(CST: Collective Security Treaty)に署名した。93(平成5)年にはアゼルバイジャン、ジョージア、ベラルーシの3か国が加わり、同条約は94(平成6)年4月に発効した。しかし、99(平成11)年にアゼルバイジャン、ジョージア、ウズベキスタンは同条約を更新することなく脱退した。02(平成14)年5月にCSTは集団安全保障条約機構に改編された。なお、06(平成18)年8月にウズベキスタンはCSTOに復帰したが、12(平成24)年6月にCSTOへの参加停止を通告、事実上、同機構を脱退した。

問したプーチン大統領は、ロシア・EU関係について「接近のチャンスは常にあるが、その多くは欧州側次第だ」と発言するなど、強気の外交姿勢を崩していない。

なお、同年9月、ロシアとフランスは7年ぶりに外務・防衛担当閣僚協議（「2+2」）をモスクワで開催するなど、対話を加速させている。

ロシアはウクライナとの国境付近に2個師団、ベラルーシとの国境付近に1個師団を配置していることを明らかにしているほか、17（平成29）年9月に戦略指揮参謀部演習「ザパド2017」を西部軍管区及びベラルーシで実施した。同年10月、NATO側は同演習についてNATO・ロシア理事会でも取り上げ、ロシアの事前発表よりも、実際の参加兵士の人数が大きく上回り、また、実施領域が広がった点などを指摘したが、懸念されたロシアによる隣国への侵攻やベラルーシにおける部隊残置はみられなかった。

NATOが軍事力を展開しているバルト諸国周辺空域においては、ロシア軍機の活動が活発化している。英空軍のヒリアー参謀総長は19（令和元）年7月、バルト海上空でロシア側の活動に対処するため緊急発進（スクランブル）を頻繁に実施していることを明らかにした。米空軍のゴールドフェイン参謀総長もバルト諸国周辺でのロシア軍の活動が増加していることを認めている。

（4）中東・アフリカ諸国との関係

15（平成27）年9月以降、ロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施している。16（平成28）年12月には、シリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との間の停戦合意が発効し、17（平成29）年1月以降、ロシアはISIL及び「ハヤート・タハリール・シャム」（HTS）（旧ヌスラ戦線）との戦闘を継続しつつ、トルコ及びイランとともにシリア和平協議をカザフスタンのアスタナで開催するなど、将来的な政治的解決を見据えた取組もみせながら、中東での存在感を増してきている。

同年12月には、プーチン大統領がシリアにある露軍基地を訪問し、シリアにおけるテロとの闘いがおおむね解決されたこと、シリア内の2つの基地を今後も恒常的に運用していくこと、シリアのロシア軍部隊の大半をロシアへ再配置させることを決定したことなどを発表した。

ロシア国防省は19（令和元）年11月、フメイミム基地に加えシリア北東部のカミシリ空港にもヘリコプター部隊を配備したと発表し、引き続きシリアでのプレゼンスを維持している。

Q 参照 3章8節（国際テロリズムの動向）

ロシアによる軍事介入の目的は、①ロシアと友好的なアサド政権の存続、②シリアにおけるロシア軍基地などの権益の防衛、③ISILをはじめとする国際テロ組織による脅威への対応及び④中東地域での影響力確保などが考えられ、これまでのところ、アサド政権による支配地域の回復とロシアの権益擁護に資してきているとみられる。また、巡航ミサイルや戦略爆撃機を用いたシリアでの作戦は、ロシアの長距離精密打撃能力を誇示する格好の場となった。ロシアの軍事介入がアサド政権の帰趨に重大な影響を与えていることや、ロシアとトルコやイランなど周辺国との連携拡大を考慮すると、今後のシリアの安定や、政治的解決プロセスにおけるロシアの影響力は無視できないものとなっている。

ロシアとトルコは、シリア情勢をめぐり、それぞれ対立する勢力を支援しつつも、直接対決を避け、利害を調整している。19（令和元）年10月、米軍がシリア北部からの撤収を発表すると、両国は、シリア北部におけるロシア軍警察とトルコ軍による合同パトロールを実施すること等で合意した。また、両国は20（令和2）年1月、モスクワでリビア問題を協議するため外務・国防閣僚会議を開催した。この場で両国の仲介により、リビアのシラージュ暫定政権と対立する有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」双方の代表が和平協議に臨んでおり、ロシアはシリア問題に加えて、リビア和平においてもトルコと利害調整しつつ、その影響力を強めている。

19（令和元）年10月、ロシアはソチにおいて、第1回ロシア・アフリカサミットを開催するとと

もに、ロシア・南アフリカ軍事協力合意(95(平成7)年署名)に基づき、ロシアの戦略爆撃機Tu-160×2機などを南アフリカに派遣した。同年11月には、南アフリカ沖でロシア、中国、南アフリカの海軍による初の3か国共同演習が実施された。また同月、インド洋北部等で、ロシア、中国、イランの海軍による初の3か国共同演習が実施された。このように、ロシアは中国と連携して多国間演習においても活動の幅を広げている。



兵器展示会「MAKS-2019」でトルコのエルドアン大統領にSu-57を案内するプーチン大統領【SPUTNIK/時事通信フォト】

6 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しているとみられ、輸出額も近年増加傾向にある⁵。また、07(平成19)年1月、武器輸出権限を国営企業「ロスオボロンエクスポート」に独占的に付与し、引き続き、輸出体制の整備に努めている。さらにロシアは、軍事産業を国家の軍事組織の一部と位置づけ、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、その充実・発展に取り組んでいる。

ロシアは、アジア、アフリカ、中東などに戦闘機、艦艇、地对空ミサイルなどを輸出している。近年、中国との間では、24機の「**第4++世代戦闘機**」Su-35や2個連隊分の地对空ミサイル・システムS-400が輸出された。この取引が成立した

背景として、中国は兵器の国産化を進めているものの、最先端の装備についてはロシアからの技術導入を引き続き必要としている一方、ロシアはウクライナ危機に起因する外交的孤立化の回避や、武器輸出による経済的利益の獲得を目指していたため、中露双方の利害が一致したとの指摘がなされている。また、近年ロシアは、従来の武器輸出先に加え、トルコやサウジアラビア等の米国の同盟国や友好国に対しても積極的な売り込みを図っている。特にNATO加盟国のトルコへのS-400の輸出をめぐることは米国の反発を招いた。さらにロシアは、トルコに対してSu-35戦闘機のみならず、第5世代戦闘機のSu-57も輸出する用意がある旨明らかにしている。

解説

第4世代・第5世代戦闘機とは

戦闘機の世代区分に明確な基準はないが、一般的な区分として、「第4世代戦闘機」は、1980年代以降に製造され、エンジン出力による高い運動性能や高性能の火器管制レーダーなどを保有する戦闘機を指す(例えば、ロシアのSu-27、米国のF-15、中国のJ-16に相当)。「第5世代戦闘機」は、2000年代以降に製造され、ステルス性能やネットワーク化さ

れた各種電子機器等の最新技術が結合された高機能の戦闘機(例えば、ロシアのSu-57、米国のF-35、中国のJ-20に相当)。なお、ロシアは「第4世代を2段階バージョンアップした戦闘機」としてSu-35や開発中の、Mig-35などを「第4++世代」と独自に分類している。

⁵ ストックホルム国際平和研究所(SIPRI: Stockholm International Peace Research Institute)によれば、15(平成27)年から19(令和元)年の間のロシアの武器輸出は、10(平成22)年から14(平成26)年の間に比べて18%減少している。また、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位(21%)となっている。